



7. これまでのINSIに対する意見（自由に/スペースが不足の時は別紙に）

8. 今後のINSIに期待する意見（自由に/スペースが不足の時は別紙に）

以上です。有り難うございました。

アンケート 総数 228  
(1999.10.17現在)

## 1. 入会時期

発足以前 37  
発足後  
5年以前 46  
5年以内 64  
98年度 38  
99年度 41

## 2. 入会動機

友人に勧められて 59  
職務のため 118  
個人的興味 42  
その他 21  
教授の勧め(13)  
個人的ひきつぎ  
財団加入  
発足前のつながり  
交流会で、工業クラブ総会にて  
学との交流のため  
全国理科大学での縁  
マケティング参加のため

## 3. 入会目的

人とのネットワーク構築 148  
専門的情報の収集 70  
技術相談、共同研究の実施 47  
事業等への利益期待 21  
その他 9  
産学官の新しい組織拡大のため(2)  
義理で  
県の施設普及  
先生方との交流(3)  
興味があったので  
岩手-大阪連携のため

## 4. 行事事業への参加

総会講演会  
一度もない 42

数回 129  
毎年 48

## その祭の交流会

一度もない 56  
数回 128  
毎年 28

## 秋の講演会

一度もない 66  
数回 132  
毎年 21

## その祭の交流会

一度もない 76  
数回 100  
毎年 14

## 研究会への所属

はい(所属研究会名 121  
いいえ 98

## 研究会への参加

毎回 33  
7割以上 19  
5割 26  
3割 30  
1割以下 88

## 地域交流会への参加

毎回 19  
5割 38  
3割 55  
なし 96

## INS公開講議

毎年 15  
数回 146  
ない 57

## 公開講演会やシンポジウム

毎年 23  
数回 142  
ない 53

研究展示会	
毎年	19
数回	66
ない	135

ファミリーパティ	
毎年	24
数回	47
ない	153

ゴルフ	
毎年	7
数回	6
ない	211

## 5. 満足度

全体として	
5 (十分満足)	23
4	77
3 (普通)	84
2	10
1 (不満)	0

研究会	
5 (十分満足)	26
4	57
3 (普通)	83
2	10
1 (不満)	4

技術相談共同研究	
5 (十分満足)	17
4	43
3 (普通)	92
2	9
1 (不満)	1

情報 (INS行事など)	
5 (十分満足)	41
4	56
3 (普通)	78
2	15
1 (不満)	4

## その他

具体的な不満 別紙

具体的によかったこと 別紙

## 6. 組織について

## 会費

## 個人

高い	1
適当	124
安い	43

## 法人

高い	2
適当	63
安い	9

## 組織形態

今のままでよい	171
法人的にもっと厳格に	5

## 7. これまでのINSに対する意見

別紙

## 8. 今後のINSに期待する意見

別紙

## 【入会動機】

- ・教授の勧め（9）
- ・個人的ひきつぎ
- ・財団加入
- ・会社から（2）
- ・発足前のつながり
- ・交流会で
- ・全国理科大学によって
- ・学との交流のため

## 【入会目的】

- ・県の施策普及
- ・産官学協力関係の新しい組織を応援したいため（3）
- ・義理で
- ・先生方とコミュニケーションしたい（3）
- ・INSに興味があったため

## 【不満】

- ・公開講義の案内をほしい
- ・若手教官の参加を望む
- ・農業関係の情報が欲しい
- ・対象がよくわからない
- ・INS行事案内が不備
- ・関心テーマとマッチしない（マーケティング）
- ・形ばかりの研究会があるのではないか
- ・講演会の演者をしぼる（多すぎる）
- ・研究会開催が少ない
- ・技術相談の返事がもらえないときがある
- ・研究会活動を通じた取組の展開が不足しているのでは
- ・専門性が強すぎる
- ・講演会を平日、夜に

## 【よかったこと】

- ・数多くのネットワークができた（14）
- ・異業種の方との交流ができた（2）
- ・気軽に相談できる
- ・広い友人ができた（2）
- ・活発な活動のできる団体になったこと
- ・社会に貢献できる団体になったこと

- ・共同研究のチャンスにめぐまれた（2）
- ・岩手山の防災情報が得られた（2）
- ・様々な研究成果を知ることができる
- ・食のシンポジウムはよかった
- ・諸問題を相談、協力いただいた
- ・専門的な情報を得ることができた
- ・大学の先生とネットワークに参加できたこと（4）
- ・情報、人脈から共同研究にむすびついた
- ・官の援助が得られた
- ・地域とつながりができた
- ・公開講義をさせていただいた
- ・学生が入社した（2）
- ・いろんなシミュレーションが見れた
- ・地域開発促進
- ・製品開発、改善等の問題の解決のできるきっかけを得た

## 【これまでのINSに対する意見】

- ・活動の継続的発展を期待
- ・認識度が高まっており、組織面の強化も必要では
- ・個人参加があっている
- ・活動の活発な点およびセンタの施設に感銘
- ・漠然としていてちょっと興味をそがれる
- ・大学以外との交流が定期的可能に意義がある
- ・研究会内容の情報に満足
- ・研究会の会員以外にも研究案内を
- ・組織がつかみづらい
- ・企業にとって技術提携等、利用できるものがもっとでてくることを望む
- ・ファジーな組織がよい（4）
- ・民間のテーマをもっと取り入れたらよいのでは
- ・自由に発言行動できるINS理念をくづさないで欲しい
- ・老若男女が同じ立場で交流できる場であって欲しい
- ・他学部へ刺激を
- ・工学中心で講演会等参加がむなしかった
- ・”よくやってきたな”という意見
- ・科学的な面の充実が計られていないような気がする
- ・活動が積極的である（2）
- ・行事が土日なので他の行事と重なる
- ・工学系以外の研究会を
- ・色々な角度の知識を吸収する場所として有効
- ・交流を発展させたい

- ・情報の交流ができる
- ・オープンな雰囲気が良い
- ・運営を外部にオープンにするべきでは
- ・活動に感謝している
- ・INSの成果が公開されていない
- ・INSをPRして理解できた
- ・多彩な行事があり感服
- ・研究展示会は非常によい（内容の工夫を）
- ・研究会の自由参加が良い
- ・事務局の努力に敬意を
- ・研究テーマの説明を十分に
- ・事業化への指導助言の活性化を
- ・積極的に参加したい（2）
- ・臨機応変融通無が持ち味、大切に
- ・参加者が多彩でざっくばらんに話ができる雰囲気がよい
- ・アットホーム的で相談しやすい
- ・敷居高さがなく、なんでも話せる
- ・関係ないもの同志の交流が新しいものを生み出す、今後の展開に期待
- ・これまで通りの活動を
- ・企業の参加が少ないのでは
- ・産からの加入が集められただけでない様な対応を行事の案内をはやく
- ・活気のある組織と感じた
- ・全体構想がわからないので参加、交流の仕方がわからない
- ・工学系にかたよりすぎ、他分野も入れる予定なら考えるべき
- ・INSの目的がはっきりしない
- ・貴重な情報拠点
- ・新たな研究会を認めて欲しい
- ・組織的対応の充実を
- ・ボランティアの限界と組織のマンネリ化が見えてきた
- ・産学官のコンセンサスの強化に役立っている
- ・大学の学問的意見をもっと活発に出して欲しい
- ・遠隔地での研究会開催に感謝
- ・ファジーは何事にも変えがたいが、新しい切り口の人的ネットワークの拡大の必要性、研究テーマの事業化、産業化への展開が議論される時期では
- ・INS、地域共同研究センタおよび財団等支援機関による研究開発推進モデルの事例を数多く作っていく必要がある（地域にねざしたテーマ、グローバルなテーマ）
- ・INSに参加し易いのは、今の形態だからと考える

## 【今後のINSに期待する意見】

- ・大学の先生と直にもっと話をしたい
- ・人文社会分野の取り込みを
- ・これまでの様に地域産業振興を核とした進め方を
- ・ものづくりと言うアウトプットがあるのがINSの最大の特長である
- ・地域業者がINSをもっと利用できる様に活動状況の具体例を公表して欲しい
- ・地域のかかえている問題を解決する機関として活動していただきたい
- ・若い人を前面に出して21世紀に向けた新たな組織に改組を
- ・ベンチャ企業をINSとして立ち上げる
- ・研究会の交流発表会を
- ・共同研究の公表
- ・行事をしぼった方がよい
- ・参加各企業をキーワードで分類してわかり易くした方がよい
- ・数多くの市民が参加できる様に
- ・農学、林学、水産学も取り入れたら
- ・地域環境問題の取組を
- ・若手の参加と活発な行動に期待する（特に大学）
- ・現状のままが動きがよくよい
- ・センタ支援機関として種々模索していただきたい
- ・工学だけでなく広い分野の参加を希望
- ・今のままでよい
- ・なかだるみを起こさない様にファジ路線を堅持して下さい
- ・HPを充実、会員間の交流活発化を
- ・事務局の人員が足りない
- ・事務局強化を
- ・事務局を地域共同研究センタに
- ・産学間とマスコミの自由な意見交換の場であり続けて欲しい
- ・成果への研究開発を
- ・岩大以外の大学との連携強化を
- ・県北、沿岸と内部の隔差是正を
- ・沿岸地域の大学、研究機関との連携交流を
- ・HPの開設を
- ・今後の発展に期待
- ・企業から見るとビジネス開発の点で物足りない
- ・問題解決のグループの立ち上げが必要では
- ・スタッフの充足を
- ・民間企業の人の参加を
- ・一部の方の負担が大きすぎる様な気がする

- ・本来の職務に忙しくINSへの今後の関わりが不明不安である
- ・運営を若い方に移譲すべき時期では
- ・異業種交流から新しい展開を
- ・環境、情報のテーマを多く（講演会に）
- ・ファジーのままの組織で（4）
- ・専門知識のないものも気楽に参加できる組織であり続けて欲しい
- ・地域発展に寄与するものと心強く思っている
- ・ファミリー的におおらかな活動を
- ・全学的な参加を望む
- ・岩手のリーディング団体として、行政、産業界を動かす存在に
- ・研究会の内容の情報を欲しい（2）
- ・今後の展開を議論し、その結果を全員が共有化する時期では
- ・特許等への積極的取組と事業化への指導支援
- ・海外先端技術の情報開示
- ・社会科学分野を
- ・他地方との連携も
- ・研究シーズ、ニーズをうまくコーディネートしてもらえる組織に
- ・人、情報のネットワークを
- ・技術相談を（2）
- ・地域に出かけて
- ・高校生にPRを（総合的なパンフレットを）
- ・高校1、2年用の工学入門を
- ・成果だけを追及する組織にならないで
- ・相談しやすく、柔らかな団体であって、岩手らしさを
- ・具体的に貢献できる活動を期待する（3）
- ・平日の夜の講座
- ・地域性重視の企画
- ・地域の期待と社会責任に向けて頑張ってもらいたい
- ・産がもっと気軽に入れる組織に
- ・現在の職務にINSを生かしたい
- ・県内地域の開催を増して
- ・新たな産業の誕生を育てて（2）
- ・業種別の会合を
- ・新たな方向性を考えて欲しい
- ・対外的な看板組織を設けて支援の受け入れを
- ・本当にノーベル賞を
- ・海外も含め、学のネットワークの拡大を
- ・研究活動を通じた本格的な研究開発支援機能を
- ・地域振興への施設提言機能を
- ・21世紀に向かって何をなすべきかを問われて参ると思う
- ・自然科学、社会科学をトータルにとらえる努力を  
商社、流通関係会員を

## 刊行物に掲載された I N S 関連記事

刊 行 物 名	記 事 内 容	年 月 日
産業立地 (VOL.35 No.7) (日本立地センター)	I N S の活動について (清水健司)	8 年 7 月号
中小企業白書 (中小企業庁)	大学の連携窓口が仲介等で有効に機能している例 (第3節 産学連携等の推進 P559)	9 年版
I D E 現代の高等教育	地域における地域共同研究センター (岩渕 明)	9 年 5 - 6 月号
日工フォーラム	我が国製造業は衰退しない (石井昭男)	9 年
調査報告 (No.96) 地方の工業集積地域における企業間ネットワークの現状と今後の展望 (中小企業研究センター)	岩手大学 I N S 研究会の役割と活用	1 0 年 3 月号
TOHOKUレーダー(14号) (東北通商産業局)	岩手の産学官交流シンポジウム	1 0 年 5 月号
商工ジャーナル	自主的交流から生まれたネットワーク (土方正志)	1 0 年 6 月号
アクト (No.40) (岩手県中小企業団体中央会)	I N S の紹介 (清水健司)	1 0 年 1 2 月号
地銀協月報 (No.463)	岩手における産学官の架け橋・I N S (岩手経済研究所)	1 1 年 1 月号
地域研究交流 (VOL.14 No.4 (No.42))	まちづくりの新しい担い手・I N S の紹介 (清水健司)	1 1 年 3 月号
月刊中小企業	地域中小企業による産学連携の活用 (福嶋 路)	1 1 年 1 0 月号

## 検討委員会で出された意見

### 1.1 INSの性格・特徴について

#### －INSの基本姿勢－

- ・INSの精神はボランティアであり、ボランティアとは無理をしないことである。
- ・性格からいえば、アメーバ的であり、良いと思ったことは何でもする自由度を持ち、非常に軟らかい組織であると言える。
- ・INSの精神はボランティア精神であり、産学官に留まらず、展示会や公開講座、公開講義など広く市民へのサービス（情報公開）をしてきた。
- ・10年間でのネットワークの構築ができた。特に学と官の連携は他地域に先行している。
- ・県・地域共同研究センター・INSと非常に噛み合わせの良い活動だと思う。
- ・INSの特徴は、自由度と行動のスピーディーさである。
- ・「いつも飲んで騒ぐ会」というキャッチフレーズで、会員同士が本音で話すことができる。このような会ではアルコールの類は潤滑油となり、大学（教官）とフリーに接することが出来た。
- ・中小企業に目を向けてきめ細やかな対応をしてきた。特に共同研究を企画することでお互いに何かを得ている。
- ・INSのメリットは参加した人が判断するもので、INSが独自でメリットを言う必要はない。
- ・INSは、米国にある大学と地域のコミュニティーと類似し、日本では珍しい組織である。
- ・INSは自然発生的に生まれ、自己成長している。産学官が集まって議論し、その方向はアメーバ的である。そこに魅力がある。
- ・INSの活動に対して県が支援しているのがとても良い。県庁職員には岩手大学の出身者が多く、先輩と後輩のネットワークで上手くいったのではないかと意見がある。しかし、INSに参加している県職員は、殆ど岩手大学出身者ではない。
- ・岩手山の噴火に係わる、各方面からの総合的な取り組みが必要な防災の体制整備も、INSの研究会が下地にあったからこそ可能になっている。
- ・エネルギー活動をしていると高く評価。
- ・岩手県の産業界のレベル向上に果たした寄与は大きく、今後もなくてはならない組織である。

#### －INSのきっかけ－

- ・オリジナルは夢を語る若手の会・若い人の夢/希望の実現。
- ・当時の大学には研究費、設備がなく、研究協力者もいなかったが自由度があった。その自由度を活かすための人脈が地域にはなかった。
- ・研究費（旅費）に不自由していたので共同研究をして確保したかった。
- ・折角盛岡にきたので、研究を通して地域に貢献したかった。岩手にも素晴らしい人材がいることを示したかった。
- ・岩手大学地域共同研究センター（CCRD）の構想と県工業技術センターの構想のドッキングの可能性を探る勉強会を作った。
- ・若い人で岩手を変えることが出来るかもしれないという思いがあった。

#### －初期の目的の達成度－

- ・人と情報の交流を通して新たな視点をいれ、それぞれの活動をスムーズにするという、初期の目的は達成されたと思う。10年前とは大きく変わった。それは成長したという意味で。
- ・つきあってみると産学官のメンバーとも面白いと感じた。
- ・いい仲間が育ったと思うし、いい人がいたからだ。差別と区別の違いを認識している。
- ・INSは情報の宝庫であり、発信できる強みがある。
- ・継続は力であり、現在INSには光があたっている。これはINSに勢いがあるということ、 “つき”がある（追い風である）ともいえる。
- ・INSの設立当初からおよぶ影響力の波が、現在、波及効果として帰ってきている。インフォーマルにスタートしたが、帰ってきた波は、INSというインフォーマルな組織だけではなく、フォーマルな組織やその活動にも影響力を持ってきている。
- ・基本的にはこのままの姿勢が望ましい。産の“愚痴”を聞くぐらいの気楽さを維持してほしい。

## 1.2 組織について

### －事務局－

- ・少なからずの障害はあるが、CCRDの将来計画では事務局をCCRDに入れる事も考えている。その場合、事務局員は現在の事務局員でもよいが、通常事務はCCRDに多くは依存はできない。
- ・もし、事務処理をCCRDに負担してもらうためには、応分の予算措置を考える必要がある。

### －会員－

- ・会員構成の推移をみると、発足当時の平成4年と3年を過ぎた平成7年のデータからは、産50%、官20%、学30%の比率での構成比に変化はないが、平成11年の調査では、官の比率が伸びている。これは、財団や社団等の公益法人の加入や沿岸地域の官の参入によるものである。
- ・ここ数年の会員増加が著しい。これはINSが以外と知られていないという指摘のもと、岩手県内の産学官交流会（岩手大学inXXX）での広報・勧誘活動による。

### －組織形態－

- ・組織形態では、ボトムアップ型の組織といえる。これは他地域の官主導の産学官組織と異なる。
- ・平成6年頃、INSの法人化を検討した。当時は様々な活動をする上で、任意団体では相手にされなかつたためであり、きちんと外に向かって出ていくためには組織化が必要だと考えていた。
- ・この案はINSの自由度を失うと言う理由から運営委員会で否決された。

## 1.3 財政について

### －活動予算－

- ・昔は、アイデアがあっても活動資金が無かったので、テクノ財団のサポートを得た。最近は活動を通して、資金が来るようになった。問題は事務処理である。
- ・昔は60万円ぐらいであったが、現在は法人会員（70社程度）が増えたので100万円をこえる規模になった。
- ・テクノ財団等から各種支援（地元大学連携事業）をもらっており、当面は大丈夫である。
- ・INSのようなボランティア組織は、個々に負担が相当に重いため、それをフォローしてくれるサポーター的存在があってもいいのではないか。
- ・事務局としては、ボランティアの活動をささえる程度の資金は必要である。せめて、講師の方々への交通費・宿泊費などの実費を負担しないと協力者が増えない。
- ・必要なら法人会員の口数を増やすことにより、INSの活動資金にしてはどうか。

### －事業に伴う経費－

- ・共催事業でのテクノ財団の「地元大学との連携強化事業」やCCRDとの共催で事業を行ってきた。経費は相手に依存し、人的な負担をした。
- ・昨年度、中小企業事業団のオープンキャンパスを請け負った（170万円）。その際INSには当座のお金がなかったので、CCRDで負担してもらい、その分を後日奨学寄付金で返した。
- ・印刷費（ポスター）、郵送費などをCCRDとの共催事業ということで依存している。

### －国等からの補助事業－

- ・今回、国（中小企業総合事業団）のコーディネート事業で補助金（590万円）を導入した。
- ・会計処理をCCRDに依頼しているが、それだけで手一杯である。継続するなら専任の事務員が必要である。
- ・コーディネート事業（中小企業総合事業団）の経理が大変なら、テクノ財団で処理できないか。
- ・昔のポテンシャルと今のポテンシャルは大きく異なる。当時はテクノもマンパワーがなかった。しかし現在は、人も増えたが仕事もそれ以上に増え現在の陣容では手一杯である。

## 1.4 事業について

### －他機関との共催事業－

- ・事務局（清水事務局長）が多くの場合窓口となり、CCRDと共同で企画した。従来は関係機関の事業計画の打ち合わせをして、担当者（主として事務局員）を決める。
- ・企画の見直しが必要である。誰が誰を対象に企画するかを明確にしないといけない。
- ・INSとして何の事業をしたいのかをきちんと表現すべきである。

## 1.5 研究会について

### －研究会の意義－

- ・各研究会の役割は、重要だと思う。小さな各研究会は、情報収集や人集めの点で、毛細血管のようにすみずみまで、浸透できる能力を持っているから。
- ・研究会がINS活動のベースとなる。会社のオーナーからみれば、意志決定権があるので、会社の若い人に参加を義務づけての意識付けに利用できる。
- ・INSは、実体のわからない研究会、あいまいな研究会という印象をうけたが、INSを続けるに従い、インターネットでは実現できない、人間と人間のつきあいから、まさに情報のネットワークができていると思う。その結果、学科間、学部間、大学間、産、官とのコミュニケーションがとれていることを、最近、実感している。
- ・これまではその「あいまいさ」がINSの発展に寄与してきたと思う。これからもその「あいまいさ」を保ちつつ、見せかけにとどまらない活動をしていくべきだと思う。
- ・シミュレーション研究会でも、これからのシミュレーション研究会がどうあるべきかということを手話し合ったが、これまで通りでよいという意見が多かったように思う。

### －研究会の数を増やす必要性、または制限する必要性－

- ・補助金（各研究会¥10,000）や会員の分散を避けるためにかつては制限していたが、先にも示したように、制限を外し、現在は27研究会になっている。
- ・人文系の研究会として、「地域作り」に関連した研究会を発足した（街づくり研究会）。
- ・農学系の研究会を発足した（人と動物の心研究会）。
- ・岩手県立大学からも研究会を立ち上げた（デジタルエンジニアリング、SCM、地域と情報システム、群ロボットシステム研究会）。
- ・事業を受ける（プロジェクトを取る）ための研究会を必要に応じて組織しても良いのではないかと。また、任務を終えたらその研究会は解散しても良い。この意味では、新たに地域結集に連動した磁場活用研究会を発足した。

### －INS本体との関係－

- ・研究会のなかにはINSというメンバー意識が希薄なものがある。会費を独自に集める研究会もあれば、無料の研究会もある。
- ・INSにたいする研究会側からの思いはどのなのだろう。INSに所属するメリット、デメリット。
- ・INSとは関係なく研究会活動はかつてにやっている。必要なときお互い利用しあえばよい（活動の成果や集人数など）。
- ・単独で組織する場合とINS所属の研究会で組織する場合は、後者がやりやすさと宣伝（広報活動）のメリットがある。

### －企業との関係/バックアップ体制－

- ・産からみてシーズ不足である。バザールのように出かける去何でもみれる、捜せるが必要である。
- ・共同研究の成果を、商品が売れるかどうかという観点で評価される時期に来ている。地域は売ったことがないので、どうすればよいかかわからず、売れない。連携で物が売れるかどうか重要。

## 1.6 共同研究/研究プロジェクト実績について

- ・県の産学官共同研究支援事業についての情報がオープンでないため、一部の先生にのみ行くという指摘があったが、実情はなかなか集まらず個人的にお願いせざるを得ない。
- ・結果として、「生活流動研究」、「地域先導研究」、「地域コンソーシアム」、「地域結集」などに採択された国のプロジェクトは研究会ベースと関連付けれる。
- ・今年度、科技厅の「地域結集共同研究」が取れたのはINSを全面に出した結果であり、INSの大きな成果である。
- ・研究会ごとのプロジェクト関係マップを作成することが必要である。
- ・テクノ財団のRSP事業/可能性試験においては研究会活動を視野に入れるように注文した。

### 1. 7 岩手大学地域共同研究センター（CCRD）との関係について

－支援組織：表裏一体の関係と広報してきたが、CCRDからみた存在意義は－

- ・INSとCCRDがどのような役割分担（住み分け）をしているのか明確でない。
- ・共同研究という観点では、INSは共同研究の「出会いの場」を作った。
- ・支援組織であるが、福島論文に見られるような「裏組織」という表現はふさわしくない。
- ・役割分担が違っても、INSとCCRD、テクノ財団は三身一体である。
- ・CCRDの事業のほとんどがINSと共催であり、ソフト（企画と人集め）面で貢献してもらった。

－CCRDの共同研究の実績作り－

- ・研究会は共同研究数を増やすリエゾン機能の役割を果たしてきた。また、岩手県各地の産学官交流会はCCRDの宣伝になった。
- ・リエゾン機能あるいはコーディネート機能の分担ができるのか。

－CCRDからの注文－

- ・リエゾン機能の組織化と、センターのリエゾン機能とのジャンクションを考えて欲しい。
- ・キーワードとしての「ボトムアップ」、「キーパーソン」、「ソフトな組織」を持続しながら、センターの活動を支援して欲しい。そのためには、CCRDもINSの不得手な部分のサポートをする。
- ・CCRDにはINS以外の支援組織があり、他の組織・研究会およびセンターとの連携活動も考えていく。
- ・CCRDの第2フェーズは産学官民であり、技術系だけでなく人文社会系の研究会の設立を推進して欲しい。
- ・市民およびNPOとの連携も視野に入れて欲しい。

### 1. 8 INSのかかえる問題点

－組織の性格について－

- ・INSの基本ポリシーは「ファジー」であり、「アメーバ」であることが大事である。
- ・本質的にはボランティアでよい。個々人が楽しいから参加するのであり、自分の都合に合わせて上手につきあっている。
- ・組織をきちんとし過ぎると活動が受け身的（防衛的）になる。方向付けさえしっかりすればよい。
- ・国の補助金（590万円）を継続的に導入する必要があるか。導入すれば会計処理をきちっと出来るような組織にする必要がある。すると組織の形態が規定され、INS本来の性格が失われる可能性もある。
- ・省庁の補助事業はそれぞれ目的がある。INSの活動がその趣旨に合うかが重要である。補助を貰うことで負担が大きくなってはいけなし、自由度を失ってはいけなし。
- ・補助事業は本来INSの活動を通してもってくるもので、INSにもってくるのではない。
- ・テクノ財団の活動から見れば、本来INSを含む各事業体が企画したものにテクノ財団が金銭なサポートをする仕組みになっている。現在では「地元大学との連携強化事業（H9～）」でサポートしている。あえて、INSが国の補助事業に手を挙げる必要性はない。
- ・モデルチェンジの時期である。
- ・年に一度の幹事会（研究会代表幹事会）とうまく連携し、意見交換し、情報を研究会を核にして行っ
- ては。
- ・創立当初のメンバーにとってはボトムアップでも、現在はトップダウン型になっている。
- ・若い人は情報がオープンになっていないことを感じている。情報を発信する方法を考える必要がある。
- ・事務局以外は、INS会員のほとんどがユーザとなっている。
- ・個人的な意見として、INSが最近フォーマルになりすぎてきて、外部からの評価を気にしすぎだと感じる。INSの本来の目的は、産学官の間にある敷居を低くしてお互いに接する機会をつくり、情報の交流などを通して地域の活性化を図ることであると思う。INSの役割はそれだけで十分ではないかと思う。
- ・どこか抜けているところがあってもいいのではないか。
- ・研究者側としては、新しい研究テーマを得る場として活用したいと思う。高い評価を得て予算を獲得しやすくするのも1つの戦略かとは思いますが、目的がそちらに移ってしまうとINSの本当の価値は下がると思う。

### －ボランティアの限界と有料化について－

- ・交流会参加や技術相談,講演会講師がいつまでボランティアでよいだろうか。個人負担のゼロ化をINSとして考え,そのためには経済的余裕が必要である。必要に応じ,講演会資料代を参加者から徴収してもよいのではないか。
- ・有料化の必要性は二つの面から指摘できる。一つは技術相談である。技術相談は特定の人に集中しがちであり,その人の負担が大きい。もう一つは,CCRDの機器利用に関してであり,CCRDが学外者に有料で使用を認めることはシステム的にはできない。また,その際に技術指導にあたる教官はボランティアとなる。もし,INSが有料化の窓口になれば良いと考えるが。
- ・有料化はINSのボランティア精神に反するが,負担が大きいのも事実である。しかし,やはり大学の敷居を低くするというベクトルとは反する。
- ・技術相談のフォローアップが足りない。
- ・技術相談をビジネスライクに考えることは,技術相談の結果に両者が責任を持つことになり,ケースバイケースではあってもよい。
- ・企業からの負担金を大学との共同研究という形でもできる。

### －世代交代について－

- ・どこかで,うまく代替わりをやっていかないといけないのではないか・・・?
- ・発足当時のメンバーは40才前後であった。従って,10年が経ちボランティアに疲れてきた人もいるし,企画等のマンネリ化がみえる。
- ・新たな若いメンバーで,新たな方向を探る時期ではないか。
- ・そんなことを言う人間の気が知れない。
- ・世代交代といっても清水先生のキャラクターを引き継げるか(現在の活動は,これが評価されているわけで)。
- ・活力を維持していくためにも,やはり事務局長の力が必要である。
- ・清水事務局長の個人的キャラクターに大いに依存してきたのは事実である。しかし,これまでも清水氏個人だけでは限界があり,それぞれの役割分担した人がいたからINSが発展できた。
- ・若い人は与えられた仕事はしてくれるが,アメーバ的な新たな企画が出てこない。
- ・すべての行事が清水先生から来ているので,指示にしたがって動いているだけ。今,主体性を持ってやれといっても・・・。
- ・若手の人は,自分が創った会ではないのに,どうしていくかと考えさせられても困る。
- ・若い世代はINSに対して距離がある。若い人に意見を出せと言っても,良く理解していないので意見は出せない。
- ・今の事務局が「INSは事務局のものだ」と考えているうちは,トップダウン方式となり,若手はついていけない。協力してくれる若手がいるのに,芽を潰しかねない。協力する若手には情報をオープンにすべき。この企画をやれ,あの企画をやれでは,長続きしない。
- ・若手の意見を言う場所がない。
- ・若手からどんどん言える組織が必要。ただ,組織を作ると身動きが取りにくくなるのも事実。今は,小回りがきく。
- ・動きの中心がずれていくのがベスト。
- ・ジェネレーションを移していくにいろいろな方法があるが,正解はない。
- ・世代交代を主軸に話をすすめるのはやめよう。交代が必要なら,そういう状況になったとき考えれば良い。形態をどうするかが重要。
- ・世代交代をどう行うか。設立当時の「思い」,今の愛着をどう若手に伝えるか。先輩は後輩にすべてお任せし,口を出さないことが大事。
- ・しかし,若手がどのくらい熱意を持っているかわからない。
- ・世代交代を議論するのは,ボランティア活動が一部のの人に集中しているからである。INSの活動を見直すことにより,世代交代の議論よりも,INSがこれから何をしなければならないかを議論し,そのための運営方法を構築するほうが先決だ。
- ・今後のINSについては若手への交代も考えられるが,現在のINSを打ち切って新たなINSを作ってもよいのではないか。

－企画の見直し/ どんないズが－

- ・企画を減らすか,事務局人員を増やすか。
- ・社会から求められていることに応える姿勢が必要。INSが大学中心であるとシーズの議論で終わってしまう。
- ・岩手県のINSである。一層地域を訪問し,地域に貢献して欲しい。(地域のニーズを常に取り込む企画)
- ・スピードアップ・・・企業が抱えている問題を早く解決してほしい。そのためには工業技術センターも加わり分担してことのできる組織。
- ・これからは産業創出が命題となる。
- ・岩手県の新技術の育成に,今後もっと貢献してもよいのではないか。
- ・新技術や新製品の創出が可能ないように,そのためには教育や風土も大切である。
- ・高校生や小中学生を相手にした企画も,どんどんやる。

－広報活動－

- ・INSメンバーの活動は素晴らしいが,その活動成果の広報が不十分である。名前は知られているが,中味がまだ知られていないと思う。そのためにもHPの充実が緊急である。誰が維持するかが問題ではあるが。
- ・INSとテクノ財団の関係でいえば,役割が異なる。INSには情報が集まるのだからINSはバザールの的に情報を公開し,必要なパートナーを見つけられるシステムを維持すればよい。
- ・情報をどんどん流していかないと,どのような活動をしているか若手にはわからない。
- ・企画を考え,情報を発信する人をどうするか。
- ・(全ての方がパソコンを持っているわけではないので,) Eメールやホームページには限界がある。
- ・顔の見えるネットワークを,どう作るかが課題である。
- ・会員外の方へのパンフの出し方として,マスコミをもっと利用するのはどうか。担当窓口を作ってくださいでもいいと思う。

－今,INSなりCCRDが何故人文系を必要か。人文系に何を期待するのか－

- ・新産業創造をねらうなら,経済系(経営工学)や法律も必要である。
- ・やはりINSは工学系であり,それでもよいのではないか。
- ・INSはあくまで個人のネットワークである。
- ・課題は,他県の産業振興とは違う視点でINSが貢献できるかということである。例えば,地域経営に関する政策立案機能,そうした事業の受託,そして行政の政策評価などが考えられる。
- ・産学官民としての民の位置付けはよくわからない。
- ・CCRDのバイオ機能の分野を利用し,健康食品の問題を取り上げるなど,民が参加し易い方向にもっていったらどうか。
- ・人文系のネットワークもほしい。

## シンポジウム

## 「21世紀に向けたINSの新たな展開」

日時	平成12年2月19日(土) 13時～17時20分
会場	盛岡グランドホテル 祥雲の間
主催	岩手大学地域共同研究センター 岩手ネットワークシステム (財)岩手県高度技術振興協会 中小企業総合事業団
参加者数	133名(交流会参加者数 93名)

「21世紀に向けたINSの新たな展開に関する研究」の最後の締めくくりとして、シンポジウムを開催し、今後のINSの在り方について、議論をかわした。出席者数は、133名におよび、講演、産学連携の施策紹介、パネルディスカッションを通じて、今後のINSの方向性が確認された。以下にその内容についての資料を掲載する。

## シンポジウム開催にあたって

岩手大学地域共同研究センター  
センター長 森 誠 之

INS(岩手ネットワークシステム)は当センターが設立される以前から活動を開始し、センター開設後はセンターの支援組織として産官学の交流を活発にしてきました。言わば、大学の窓口としてのセンターと産官学の窓口としてのINSが「車の両輪」のように協力して、その目的である「人及び情報の交流・活用を活発化」することに力を注いできました。この両者に加えて財団法人岩手県高度技術振興協会(テクノ財団)が三位一体となっ

て講演会、交流会、技術相談会などを県内各地で頻繁に開催してきました。その成果は、岩手大学における共同研究の件数が年毎に増加し、全国的にトップクラスを維持していることに現れています。また共同研究の相手にも特徴が見られ、その6割が岩手県内の企業、また半数は中小企業というように、地域の中小企業にも開かれた大学を実現してきました。これらの活動は全国に知られるところとなり、INSは全国的なモデル組織となっています。また、各種の研究補助金、特に平成11年度からは5年間にわたって科学技術庁の大型補助金「地域結集型共同研究」の受け入れにも成功しています。

一方、INSは活動開始以来10年が過ぎ、新たな目標に向かって歩むべく、組織の見直しをする時期になり、今回、文部省の助成金「21世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業」の一環として、新しいINSの形を産官学の皆さんで議論して頂くことになりました。INSの活力の源である、ボトムアップ、柔軟性といったキーワードを持つ組織体制を維持しながら、新しい時代に対応できる「顔の見える」組織となることが望まれています。21世紀の豊かな地域社会作りに貢献するために、産官学さらには市民を加えた「産官学民」の連携を密接にする組織作りに役立てて頂ければ幸いです。このシンポジウムから新たなINSが生まれ、新INSが全国的なモデル組織になることを期待しています。

末筆ではありますが、本シンポジウムを開催するにあたりご協力頂いた産官学民の関係各位に御礼を申し上げます。

## 講演

### 「中小企業のインターネット活用による受発注の取引拡大」

講師 オーネット代表取締役 千田 泰弘

## 産学連携の施策紹介

### 「文部省における産官学連携の取り組み」

文部省学術国際局研究協力室研究協力係長 笹川 光

## パネルディスカッション

## 「これからのINSの戦略」

パネリスト	三和総合研究所研究開発第一部プロジェクトリーダー	上野 裕子
	岩手大学工学部助教授	大石 好行
	(財)岩手県高度技術振興協会研究開発センター次長	小山 康文
	新興製作所顧問	玉城 忠往
	アイシーエス情報技術研究所長	野村 行憲
コーディネータ	岩手大学地域共同研究センター長	森 誠之

## パネリスト発言要旨

三和総合研究所 東京本社研究開発第一部  
プロジェクトリーダー 上野 裕子

## (1)産官学連携との関わりの経緯

一昨年の夏までずっと大阪本社におり、主に関西地域の自治体を対象に、地域産業振興のための手段としての産官学連携を調査・提案してきた。昨年度から、東北通産局の委託で、東北地域において、新産業を創造するための方策を検討する調査を担当させていただいており、昨年度は、東北地域全体の産官学が県境を超えて連携することで東北地域全体としての支援体制を構築することを提案した。

## (2)INSのイメージ

昨年度の東北通産局からの委託調査において、東北6県にある合計約70の産業支援機関、大学の地域共同研究センター、工業技術センター、下請企業振興協会、ベンチャー財団などを訪問調査した。その中で、INSについても、その成立の経緯や活動内容、また岩手大学地域共同研究センターや(財)岩手県高度技術振興協会との関係、岩手県の新産業創造支援体制の中での位置付けなどを勉強させていただいた。

学と官の勉強会から自然発生的に生じた、現在は産学官の組織で、その活動が、地元企業と大学との距離を縮め、また地元中小企業の技術の高度化に寄与している点を大変評価した。また、INSと岩手大学地域共同研究センターが表裏一体となって産官学連携を推進している点が、全国的にもユニークであると思う。

## (3)今後の戦略

私案として、以下の3点を提案させていただきたい。

## 1)地域へのより幅広い側面での貢献

INSは、これまで地域の産業技術の高度化に貢献してきたが、地域の住民を含め、地域に対してより多面的に貢献するという意味で、地域の政策立案へ組織として関与していくことが考えられる。例えば、地元行政による地域振興施策の立案を請け負ったり、

あるいは地元行政施策を独自に評価することなどが考えられる。また、その際、文科系の研究者や住民、あるいはシンクタンクなど新たな連携を模索することが重要であると思われる。

### 2) 運営体制強化による情報受発信の促進

INSの今後の活動範囲や連携範囲の拡大を支えるためには、その体制基盤を強化することが重要であると思われる。例えば、連携先が増えれば当然、連絡事務も増加する。そうした時に、いつでも正確で迅速な情報の受信・発信ができる体制を整えることが必要である。さらに、東北地域外の他地域や海外へ向けても積極的に情報を発信することにより、INSを、地域の組織でありながら、より広域的に活動し、サポートされる組織へと発展させていくことが可能になると思われる。

### 3) サポーター会員の募集

INSは現在、原則的にはINSの活動に参画できる人を会員としているが、情報発信を促進することにより、例えば遠隔地に住んでおり活動には参画できないが、INSの活動主旨には賛同するという人や団体を“サポーター会員”として募集し、より幅広い認知と、財政的基盤の充実を図ることが考えられる。

岩手大学工学部  
助教授 大石 好行

### (1) 産官学連携との関わりの経緯

大学における学術研究では産業界との接点に乏しく社会のニーズに関する情報に不足していた。そんなとき、岩手県内の産学官の組織である「岩手ネットワークシステム(INS)」に誘われ、ここ数年は事務局のお手伝いをする機会が与えられ、人および情報のネットワークのおもしろさを体験してきた。このような組織と付き合う場合、「自分の仕事に何かメリットがあるか？」と早急に自問自答してしまうが、あわてずその中に身を置いてみることである。そのうちに自分にあったスタイルで付き合えるはずである。

### (2) INSのイメージ(長所と短所)

設立当時のボランティア精神に支えられた、自由度が大きくて、かつ小回りの利く便利な組織であることは、今でも変わりはないと思う。INSは財政的には恵まれていない。しかし、「人の繋がり」という資産を巧みに運用してソフト(いわゆる事業企画)を構築し、地域共同研究センターや岩手県高度技術振興協会の温かなハード(いわゆる財政的な援助)とうまくかみ合って、「いいことはすぐに何でもする」という精神に基づいて、産官学そして高校生や一般市民をも巻き込んだ様々な事業を展開してきた。そのことが今日予期もせず大きな評価を得るに至っている。しかし、今、企画運営を担当している事務局員や運営委員の自己満足になってしまっていないだろうか？ 大学および社会を取り巻く環境は設立当初と大きく変わってきている。事務局は会員の意見を受け止め、自由に活動できる雰囲気会員の方々に提供しているだろうか？ 会員の要望にあったタイムリーな企画立案とそのスピーディーな運営が行えるような組織改革が必要となるのではないか・・・。

### (3) 今後の戦略

INSの基本は「人・情報の交流」である。この肌と肌が触れ合うような交流が確保されなければ、INSは砂上の楼閣に転じてしまう。現在行われている「春の総会」、「夏の公開講座」、「秋の講演会」そして「冬のファミリーパーティー」はINSの四大大行事であり、「交流の場」として会員の方々に十分に提供されなければならない。この「交流

の場」を補充するものとして、インターネットによるINSの広報と情報公開が必要である。現在、ホームページを立ち上げているがまだまだ不十分で、早急に取り組まなければならない。この「交流の場」が出発点となり、各種の研究会が自発的に発足し共同研究という実績をあげている。とはいっても、これまで「工学分野」が中心であったが、産官学そして民を取り組むためにも農学系、文系そして医療系などの研究会の立ち上げが必要であろう。これにより、名実ともに岩手大学のINSから岩手県のINSへと進化することになる。研究会の活動には今後益々期待が寄せられており、重点化すべき事業である。研究会の活動内容がそのままINSの成果と言って過言ではない。現在、研究会の数は11増えて27となり、さらに増える傾向にある。まだまだ、INSの精神は健在というべきだろう。

(財)岩手県高度技術振興協会  
研究開発センター次長 小山 康文

### (1)産官学連携との関わりの経緯

昭和52年4月県庁採用、工鉱業課配属、以後、工業試験場、工業課、企画調整課、科学技術振興室を経て、現在に至る。この間、生活地域流動研究(地域先導研究)、地域研究開発促進拠点支援(RSP)事業、地域コンソーシアム研究開発、地域結集型共同研究など、産官学共同研究プロジェクトの導入や立ち上げ、実施に関与してきている。

### (2)INSのイメージ(長所と短所)

INSを通じて岩手大学とのネットワークができ、(1)に示すような研究プロジェクトに対する協力が得られやすくなってきている。INSがマイナーだった頃は、組織人としての動きがとりにくく、土曜日の活動が好都合であった。現在はINSがメジャーとなり、また、INSと県のベクトルが一致していることから、本来業務として活動できるようになっている。

### (3)今後の戦略(意見)

#### ○時代の潮流を踏まえた活動～シーズ提供型からニーズ対応型へ

大学のシーズを活用したシーズ提供型(垂直型)から、循環型社会、生活の質重視地方主権など、時代の潮流を踏まえたニーズ対応型(横型)という視点がますます必要となってきている。

#### ○INSの基本を忘れないで

INSは「科学技術及び研究開発」に関する交流組織であり、ボランティア、ノミニュケーション、フェイスツーフェイス、やりたい人がボトムアップで、アメーバ的に自由度を持ってという10年間の基本を忘れないで活動することを期待する。

#### ○研究会活動の強化

研究会は専門的な課題検討の場であり、次のプロジェクトを狙っていく姿勢を期待する。そのため、事務局から研究会に対する支援活動費をアップしてはどうか。

#### ○個人会員制の維持と賛助会員制の導入

自由度と行動の早さ、ボトムアップ、柔軟い組織を確保するために、個人会員制を維持しつつ、法人会員を賛助会員に代え、今後も勧誘し、十分な活動費を確保してはどうか。

#### ○「民」との連携方策

やりたい人がやるのがINSなので、「民」を巻き込みたい人が活動すればいい。どう進めたらよいかは、INSの県庁ネットワークを活用し、関係課と相談することを勧める。

#### ○実践するシンクタンク集団

地方主権への移行に伴い、政策立案機能が問われてくるので、社会系の研究者や行政担

当者もINSに勧誘し、INSが産官学民からなる実践するシンクタンク集団となることを期待する。

#### ○キーパーソンの養成

産学官それぞれにINSのキーパーソンが存在しているが、そのキーパーソンが世代をつないでどんどん出てくることを期待する。なにか面白いことをしている人を発掘し、INSメンバーがサポートすることも一つの方法ではないか。

#### ○その先のINS

産学官の一人一人が地域という視点で、一体的に課題解決のために活動するとき、その人たちをインフォーマルにつなぎ合わせているのがINSであるというのが、私のINSの将来イメージである。

株式会社 アイシーエス情報技術研究所  
所長 野村 行憲

#### (1) INSに対する認識

私のINSの認識は「マルチメディア研究会」に参加していて、それがINSという組織の中に位置しているらしいという程度の認識であった。この研究に参加して、INSの設立主旨、活動と成果、中心的役割を担っている人たちの献身的な努力とジレンマがおぼろげながら分かってきた。このような立場でINSについて私の考えるところをお話したい。

#### (2) 「産官学連携という目的」について

産官学連携あるいは産官学民連携というのは目的ではありません、手段の一つに過ぎない。産官学連携を行うこと、それ自身を目的としているように錯覚することから離れる必要がある。「産」の立場でいうと、ビジネスになる成果物を作ることが目的であり、産官学連携はその手段の一つに過ぎない。INSは我々「産」に対して「官学民」との連携という効果的な手段を提供するための組織と位置付けることができる。

#### (3) 「産官学」連携に必要なもの

当社のように地方にあって、大部分が自治体の事務処理に関する情報処理を事業としている会社では、ニーズは顧客から発生し、それを実現するための技術は、メーカーやソフトベンダーから入手してきていた。大学に目を向けなかったのは、大学で今どのような研究がなされているかということを知らなかったのが主な原因である。つまり「研究シーズ」を「容易に」検索できる環境こそ学との連携のカギといえる。また、漠然とした問題意識の段階では、仮に合致しそうな研究者が見つかったとしても、その人となりが解らない段階では、なかなか相談しにくいことも現実である。

#### (4) もう一つの大事なもの

深い専門性を持つ研究者と、ビジネスセンスを持つ産業人との交流は、夢を語り合う中から新たな発想が芽生えることは珍しくない。研究者にとっては新たな研究テーマが見つかり、産業人にとっては新たなビジネスチャンスを創出することができるのではないだろうか。これこそが最近、私が学との連携に最も期待するところである。

#### (5) INSに期待するもの

INSには、学への敷居の高さを下げるとともに、研究者の人間性と触れ合うことのできる「場」となることを期待している。やたらに会員数が増え組織が肥大することを避け、「顔」の見える組織として「こんな先生が居たのか」、「この先生は面白そうだ」という

平成11年度21世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業  
「21世紀に向けたINSの新たな展開に関する研究」

---

---

平成12年3月発行  
発行者 岩手大学地域共同研究センター  
〒020-8551 盛岡市上田四丁目3-5  
TEL 019-621-6492  
FAX 019-621-6493  
e-mail ccrd-ad@iwate-u.ac.jp

---

印刷 株式会社 白ゆり  
〒020-0122 盛岡市みたけ6丁目1-50  
TEL 019-643-6060

---

---